

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(特例業務勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金						388,623,687,329		
有価証券						62,200,000,000		
貸付金								
債権								
未収金								
未払金								
流動資産合計								614,144,960,831
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物						136,067,809		
減価償却累計額						-84,391,391		
工器具						82,648,772		
減価償却累計額						-70,268,559		
有形固定資産合計								64,056,631
2 無形固定資産								
ソフトウェア								7,725,256
無形固定資産合計								455,000
3 投資その他の資産								
長期貸付金								546,387,848,312
長期貸付金								939,683,324,620
長期貸付金						72,215,523		
長期貸付金						-66,150,523		
投資その他の資産合計								6,065,000
固定資産合計								2,395,800
資産合計								4,190,145
								<u>1,486,083,823,877</u>
								<u>1,486,156,060,764</u>
								<u>2,100,301,021,595</u>
負債の部								
I 流動負債								
未払金								4,655,521,131
未払金								124,290,447
未払金								17,059,580,900
未払金								698,406,707
賞与引当金								
賞与引当金								40,899,772
賞与引当金								40,899,772
流動負債合計								494,516
II 固定負債								
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券引当金								433,000,000,000
退職給付引当金								16,195,003
共済年金追加費用引当金								610,223,000,000
恩給負担金引当金								1,599,553,000
業務災害補償費引当金								18,418,759,000
固定負債合計								630,257,507,003
負債合計								<u>1,063,257,507,003</u>
								<u>1,085,836,700,476</u>
純資産の部								
I 利益剰余金								
前期中間繰越利益剰余金								481,313,171,923
当期繰越利益剰余金								495,426,021,870
当期繰越利益剰余金								37,725,127,326
(うち当期総利益)								(37,725,127,326)
利益剰余金合計								<u>1,014,464,321,119</u>
純資産合計								<u>1,014,464,321,119</u>
負債純資産合計								<u>2,100,301,021,595</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

経常費用			
資産処分費用			
資産売却原価		960,412,717	960,412,717
土地売却原価			121,838,330
職員給付			14,739,879
法定福利金			49,140,760
賞与			7,153,328
外部費用			13,769,188
不土壌汚染の			13,238,000
その他			266,901,480
			<u>73,700,665</u>
			1,520,894,347
共済関係業務費			
業務災害補償費			1,496,611,729
業務災害補償費引当金繰入			2,416,345,728
日本鉄道共済組合負担金			160,098,182
その他			70,031,498
			<u>4,143,087,137</u>
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成			26,540,141,696
			<u>26,540,141,696</u>
一般管理費			
役員給付			403,941,674
法定福利金			65,012,391
賞与			230,700,941
厚生			26,555,920
旅費			8,812,765
備品			5,158,673
光熱水搬			12,758,520
通信運賃			3,272,460
借料及び損			136,798,061
賞与引当金繰入			33,746,444
退職給付費用			6,192,130
減価償却			23,759,407
租税公課			33,552,717
その他			70,449,960
			<u>1,060,712,063</u>
財務費用			
支払利息			9,510,225,000
その他財務費用			1,125,400
			<u>9,511,350,400</u>
雑			79,039
経常費用合計			<u>42,776,264,682</u>
経常収益			
資産売却収入			
土地売却収入			3,008,518,900
附帯事業収入			1,107,878
共済年金追加費用引当金戻入			17,273,258,000
恩給負担金引当金戻入			27,225,000
財務収益			
受取利息			60,180,781,991
			<u>60,180,781,991</u>
雑			11,669,603
経常収益合計			<u>80,502,561,372</u>
経常利益			<u>37,726,296,690</u>
臨時損失			
損害賠償金			259,354
固定資産除却			910,010
			<u>1,169,364</u>
当期純利益			<u>37,725,127,326</u>
当期総利益			<u>37,725,127,326</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-371,755,046
	人件費支出	-1,076,757,058
	鉄道支援助成金支出	-13,127,586,000
	共済年金追加費用の支払による支出	-95,211,742,000
	恩給負担金の支払による支出	-395,600,000
	業務災害補償費の支払による支出	-4,246,224,656
	他勘定へ繰入	-13,791,828,632
	その他の業務支出	-322,985,876
	処分用資産売却収入	3,008,518,900
	土地等貸付収入	3,409,508
	貸付による支出	-54,787,475,000
	貸付金の回収による収入	6,939,736,000
	その他の業務収入	17,960,248
	小計	<u>-173,362,329,612</u>
	利息及び配当金の受取額	60,180,317,499
	利息の支払額	<u>-9,510,225,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-122,692,237,113
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-126,900,000,000
	有価証券の償還による収入	152,700,000,000
	定期預金の預入による支出	-65,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	38,700,000,000
	他勘定長期貸付金の貸付による支出	-24,887,793,872
	他勘定長期貸付金の回収による収入	20,411,361,932
	資産除去債務の履行による支出	-16,740,000
	その他	218,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-5,092,953,540</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-127,785,190,653
VI	資金期首残高	470,508,877,982
VII	資金期末残高	<u><u>342,723,687,329</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成30年6月28日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		37,725,127,326
	当期総利益	37,725,127,326	
II	積立金振替額		481,313,171,923
	前中期目標期間繰越積立金	481,313,171,923	
III	利益処分額		
	積立金	<u>519,038,299,249</u>	<u>519,038,299,249</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	特例業務費	5,663,981,484	
	鉄道支援助成業務費	26,540,141,696	
	一般管理費	1,060,712,063	
	財務費用	9,511,350,400	
	雑損	79,039	
	損害賠償金	259,354	
	固定資産除却損	910,010	42,777,434,046
	(2) (控除) 自己収入等		
	処分用資産売却収入	-3,008,518,900	
	附帯事業収入	-1,107,878	
	共済年金追加費用引当金戻入益	-17,273,258,000	
	恩給負担金引当金戻入益	-27,225,000	
	財務収益	-60,180,781,991	
	雑益	-11,669,603	-80,502,561,372
	業務費用合計		-37,725,127,326
II	引当外退職給付増加見積額		24,357,658
III	行政サービス実施コスト		-37,700,769,668

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年
工具器具備品	5～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成 10 年法律第 136 号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 -0.1%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 4.2%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 -0.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

なお、当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券(処分用を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 注記事項

〔損益計算書関係〕

1. 共済年金追加費用引当金戻入益、恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金繰入は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。
2. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 60,175,825,140 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	388,623,687,329 円
定期預金	－45,900,000,000 円
資金期末残高	<u>342,723,687,329 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、24,357,658 円については国からの出向職員に係るものであります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定での資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っております。また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	388,623,687,329	388,623,687,329	0
(2) 有価証券	62,200,000,000	62,200,000,000	0
(3) 長期貸付金	553,322,448,312	529,486,777,809	-23,835,670,503
(4) 他勘定長期貸付金	939,683,324,620	1,741,226,856,628	801,543,532,008
(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(433,000,000,000)	(547,145,417,134)	(114,145,417,134)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価については市場価格によっておりますが、特別債券の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
処分用有価証券（非上場株式）	118,745,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	62,200,000,000	62,200,000,000	0
合 計	62,200,000,000	62,200,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
譲渡性預金	62,200,000,000
合 計	62,200,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,375,414 円
勤務費用	5,986,549 円
利息費用	1,656 円
数理計算上の差異の当期発生額	487,796 円
退職給付の支払額	<u>-696,000 円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>18,155,415 円</u></u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の未積立退職給付債務	18,155,415 円
未認識数理計算上の差異	-1,925,288 円
未認識過去勤務費用	<u>-35,124 円</u>
退職給付引当金	<u><u>16,195,003 円</u></u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,986,549 円
利息費用	1,656 円
数理計算上の差異の費用処理額	198,379 円
過去勤務費用の費用処理額	<u>5,546 円</u>
退職給付費用	<u><u>6,192,130 円</u></u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
-----	------

〔資産除去債務関係〕

当事業年度における資産除去債務の減少額は、平成 28 年度末に閉鎖した西日本支社の退去に伴い、賃貸借契約書の原状回復義務を履行したことにより取り崩した金額であります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	16,740,000 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－16,740,000 円</u>
期末残高	0 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、109,868,022 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構（特例業務勘定）では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）を充当することとしております。

附 属 明 细 书

(特例業務勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	163,324,965	0	27,257,156	136,067,809	84,391,391	9,116,541	0	0	51,676,418
	工 具 器 具 備 品	87,627,905	0	4,979,133	82,648,772	70,268,559	9,548,158	0	0	12,380,213
	計	250,952,870	0	32,236,289	218,716,581	154,659,950	18,664,699	0	0	64,056,631
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	25,473,546	0	0	25,473,546	17,748,290	5,094,708	0	0	7,725,256
	計	25,473,546	0	0	25,473,546	17,748,290	5,094,708	0	0	7,725,256
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	1,365,000	0	910,000	455,000	0	0	0	0	455,000
	計	1,365,000	0	910,000	455,000	0	0	0	0	455,000
無形固定資産 合 計	ソ フ ト ウ ェ ア	25,473,546	0	0	25,473,546	17,748,290	5,094,708	0	0	7,725,256
	電 話 加 入 権	1,365,000	0	910,000	455,000	0	0	0	0	455,000
	計	26,838,546	0	910,000	25,928,546	17,748,290	5,094,708	0	0	8,180,256
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	498,540,109,312	54,787,475,000	6,939,736,000	546,387,848,312	0	0	0	0	546,387,848,312 (注1)
	他 勘 定 長 期 貸 付 金	935,206,892,680	24,887,793,872	20,411,361,932	939,683,324,620	0	0	0	0	939,683,324,620 (注2)
	長 期 未 収 金	353,994,862	1,955,004	283,734,343	72,215,523	0	0	0	0	72,215,523 (注3)
	貸 倒 引 当 金	-346,808,847	-927,119	-281,585,443	-66,150,523	0	0	0	0	-66,150,523 (注4)
	敷 金 ・ 保 証 金	2,614,200	1,427,500	1,645,900	2,395,800	0	0	0	0	2,395,800
	そ の 他	4,190,145	0	0	4,190,145	0	0	0	0	4,190,145
計	1,433,760,992,352	79,677,724,257	27,354,892,732	1,486,083,823,877	0	0	0	0	1,486,083,823,877	

(注1) 当期増加額は、次のとおりであります。

長期貸付金 JR北海道、JR四国、JR貨物に対する貸付 54,787,475,000

(注1) 当期減少額は、次のとおりであります。

長期貸付金 JR北海道、JR四国、JR貨物からの元金回収及び1年以内回収予定長期貸付金の振替 6,939,736,000

(注2) 当期増加額は、次のとおりであります。

他勘定長期貸付金 助成勘定に対する貸付 24,887,793,872

(注2) 当期減少額は、次のとおりであります。

他勘定長期貸付金 元金回収 20,411,361,932

(注3) 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

長期未収金 不納欠損処理による取崩 281,585,443

(注4) 当期減少額は、次のとおりであります。

貸倒引当金 不納欠損処理による取崩 -281,585,443

2. たな卸資産の明細

(1) 貯蔵品の明細

該当ありません。

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処 分 用 土 地	38,598,243,268	511,117	0	960,412,717	0	37,638,341,668	
処分用その他資産	65	0	0	0	0	65	
処分用構築物	63	0	0	0	0	63	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	38,598,243,333	511,117	0	960,412,717	0	37,638,341,733	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
		譲渡性預金	62,200,000,000	62,200,000,000	62,200,000,000	0	
	計	62,200,000,000	62,200,000,000	62,200,000,000	0		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	55,368,000,000	—	55,368,000,000	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	16,751,000,000	—	16,751,000,000	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	—	46,626,000,000	0	0	
	計	118,745,000,000	—	118,745,000,000	0	0	
貸借対照表 計上額合計				180,945,000,000		0	

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金						
無利子貸付金	505,474,709,312	54,787,475,000	6,939,736,000	0	553,322,448,312	(注1)
他勘定長期貸付金	935,206,892,680	24,887,793,872	20,411,361,932	0	939,683,324,620	(注2)
計	1,440,681,601,992	79,675,268,872	27,351,097,932	0	1,493,005,772,932	

(注1) 当期増加額は、債務等処理法に基づくJR会社への無利子貸付金であり、期末残高には1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。また回収額は、元金回収によるものであります。

(注2) 当期増加額は、新規貸付額であり、回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.77	平成34年6月	
第51回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.76	平成34年9月	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	平成35年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	平成35年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	平成36年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	平成36年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	平成36年11月	
小計	73,000,000,000	0	0	73,000,000,000	0.53~0.84	平成34年6月 ~平成36年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	平成43年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	平成43年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	平成43年11月 ~平成43年12月	
計	433,000,000,000	0	0	433,000,000,000	0.53~2.50	平成34年6月 ~平成43年12月	

(注) 利率は、表面利率を記載しております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	46,423,894	40,899,772	46,423,894	0	40,899,772	
計	46,423,894	40,899,772	46,423,894	0	40,899,772	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金							
貸倒懸念債権	353,994,862	-281,779,339	72,215,523	346,808,847	-280,658,324	66,150,523	(注)
計	353,994,862	-281,779,339	72,215,523	346,808,847	-280,658,324	66,150,523	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,375,414	6,476,001	696,000	18,155,415	
退職一時金に係る債務	12,375,414	6,476,001	696,000	18,155,415	
未認識過去勤務費用 及び未認識数理計算上の差異	1,676,541	283,871	0	1,960,412	
退職給付引当金	10,698,873	6,192,130	696,000	16,195,003	

(注)「重要な会計方針」の「3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準」に記載のとおり、恩給負担金に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金の明細については下記「11. 共済年金追加費用引当金、恩給負担金引当金及び業務災害補償費引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,740,000	0	16,740,000	0	
計	16,740,000	0	16,740,000	0	

(注)上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

11. 共済年金追加費用引当金、恩給負担金引当金及び業務災害補償費引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
共済年金追加費用引当金	722,708,000,000	0	112,485,000,000	610,223,000,000	
恩給負担金引当金	2,022,378,000	0	422,825,000	1,599,553,000	
業務災害補償費引当金	18,648,808,000	2,416,345,728	2,646,394,728	18,418,759,000	
計	743,379,186,000	2,416,345,728	115,554,219,728	630,241,312,000	

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	124,493,931,049	370,932,090,821	0	495,426,021,870	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	481,313,171,923	0	0	481,313,171,923	(注2)
計	605,807,102,972	370,932,090,821	0	976,739,193,793	

(注1) 当期増加額は、平成28年度利益処分による増加額を計上しております。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金は、平成25年度に独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第44条第1項積立金から振り替えた額を計上しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

該当ありません。

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(ー) 45,485	(0) 3	(ー) ー	(0) 0
職 員	(2,838) 526,360	(6) 62	(ー) 696	(0) 3
合 計	(2,838) 571,844	(6) 65	(ー) 696	(0) 3

- (注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。
(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。
(注3) 支給人員数は、常勤嘱託及び契約職員を含み、年間平均支給人員数を記載しております。
(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。
なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。
(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
(注7) 上記のほか、出向受入職員44人(年間平均支給人員数)につき409,163千円を負担しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	0	
普 通 預 金	342,723,687,329	
定 期 預 金	45,900,000,000	
計	388,623,687,329	

20. セグメント情報

当勤定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。